

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項.....	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(3) 追加情報	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第3四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
4. 補足情報	8
(1) 生産、受注及び販売の状況	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間における我が国経済は、企業収益については、高い水準にあるものの改善に足踏みがみられ、企業の業況判断は慎重さがみられます。また、雇用情勢には改善が見られるものの為替や株価は不安定さを増し、個人消費は先行き不透明な状況が続きました。

当社グループが属する不動産流通業界においては、地価調査において全国平均は下落幅の減少がみられたものの、大都市圏では小幅な上昇が続きました。住宅市況は、住宅ローン金利が引き続き低水準で推移したことに加え、政府による各種施策の継続が住宅需要の下支えとなり底堅く推移いたしました。

このような事業環境の中、当社はより一層の認知度・利用意向度の向上に向け、プロモーション企画として秋のフェアを実施し、各種テレビCMの放映により店頭での顧客の訴求に努めました。また、加盟店の接客技術向上を目的とし、接客グランプリを本年も継続して実施し、センチュリー21 全体のスキル向上を図るなど各種施策を実施いたしました。

このような状況のもとで、当社はサービスフィー収入が前年同四半期比プラス 10.4%で 228 百万円の増加で 2,414 百万円、ITサービスは同プラス 9.2%で 43 百万円の増加で 512 百万円、加盟金収入が同プラス 5.7%で 6 百万円の増加で 120 百万円、その他が同マイナス 1.1%で 0.4 百万円の減少で 41 百万円となり、営業収益全体としては同プラス 9.9%で 277 百万円の増加で 3,088 百万円となりました。また、営業原価は、前年同四半期比プラス 8.9%で 78 百万円の増加で 964 百万円となりました。販売費及び一般管理費は、前年同四半期比プラス 4.0%で 40 百万円の増加で 1,048 百万円となりました。その結果、営業利益は同プラス 17.2%で 158 百万円の増加で 1,075 百万円、経常利益は同プラス 16.6%で 159 百万円の増加で 1,121 百万円、四半期純利益は同プラス 21.4%で 133 百万円の増加で 754 百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べ 292 百万円増加し 6,215 百万円となりました。負債合計は、前事業年度末に比べ 11 百万円増加し 1,024 百万円となりました。純資産は、四半期純利益が 754 百万円ありましたが、期末配当金及び中間配当金 518 百万円の支払いがあり、また評価・換算差額等が 45 百万円増加しましたので前事業年度末に比べ 281 百万円増加し 5,190 百万円となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期累計期間に関しまして、当社の収益の柱であるサービスフィー収入は、前年同四半期比プラス 10.4%となりましたが、現時点では業績予想を見直すべき状況にはなく、通期業績は、平成 28 年 10 月 31 日に発表しました通り、営業収益 4,182 百万円（前期比 8.9%増）、営業利益 1,301 百万円（同 8.6%増）、経常利益 1,376 百万円（同 8.9%増）、当期純利益 920 百万円（同 8.1%増）を見込んでおります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理

（税金費用の計算）

税金費用に関しては、当事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計方針の変更）

法人税法の改正に伴い、「平成 28 年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第 32 号 平成 28 年 6 月 17 日）を第 1 四半期会計期間に適用し、平成 28 年 4 月 1 日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第 3 四半期累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

（3）追加情報

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第 26 号 平成 28 年 3 月 28 日）を第 1 四半期会計期間から適用しております。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	539,400	646,026
営業未収入金	470,611	420,111
有価証券	3,800,000	3,800,000
その他	126,060	232,872
貸倒引当金	△ 67,129	△ 64,982
流動資産合計	4,868,944	5,034,028
固定資産		
有形固定資産	101,913	85,689
無形固定資産	121,262	194,548
投資その他の資産		
投資有価証券	769,347	834,417
その他	179,463	198,252
貸倒引当金	△ 118,023	△ 131,342
投資その他の資産合計	830,788	901,327
固定資産合計	1,053,964	1,181,565
資産合計	5,922,909	6,215,594
負債の部		
流動負債		
営業未払金	170,048	161,362
未払法人税等	238,264	165,141
賞与引当金	67,000	30,000
その他	274,603	413,494
流動負債合計	749,918	769,997
固定負債		
リース債務	91,917	67,970
長期未払金	3,991	3,991
繰延税金負債	10,843	30,767
退職給付引当金	95,225	95,396
リフォーム保障引当金	59,566	54,444
資産除去債務	2,380	2,400
固定負債合計	263,924	254,969
負債合計	1,013,842	1,024,966

(単位:千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成28年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	517,750	517,750
資本剰余金	168,570	168,570
利益剰余金	4,514,455	4,750,870
自己株式	△ 518,818	△ 518,818
株主資本合計	4,681,956	4,918,372
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	227,109	272,255
評価・換算差額等合計	227,109	272,255
純資産合計	4,909,066	5,190,627
負債純資産合計	5,922,909	6,215,594

(2) 四半期損益計算書
第3四半期累計期間

(単位:千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
営業収益	2,810,984	3,088,336
営業原価	885,633	964,252
営業総利益	1,925,351	2,124,083
販売費及び一般管理費	1,008,092	1,048,739
営業利益	917,258	1,075,344
営業外収益		
受取利息	2,413	620
受取配当金	16,317	17,442
研修教材販売収入	17,826	19,749
受取事務手数料	8,721	7,548
為替差益	-	353
その他	2,075	3,466
営業外収益合計	47,354	49,179
営業外費用		
支払利息	2,453	3,141
為替差損	404	-
その他	0	0
営業外費用合計	2,857	3,141
経常利益	961,755	1,121,381
特別利益		
有形固定資産売却益	443	70
特別利益合計	443	70
税引前四半期純利益	962,199	1,121,452
法人税等	340,519	366,741
四半期純利益	621,679	754,711

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第3四半期累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 生産、受注及び販売の状況

前第3四半期累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)における加盟店数の地域別及び営業収益の収入別・地域別内訳を示すと、以下のとおりであります。(単位:店)

地域別	新規加盟店数	退店(解約)数	第3四半期末 加盟店数	前年同期比(%)
首都圏	20	24	451	100.4
関西圏	19	10	312	104.7
中部圏	3	2	72	101.4
九州圏	2	3	51	94.4
合計	44	39	886	101.6

(単位:千円)

地域別	サービス フィー	前年同期比	IT サービス	前年同期比	加盟金	前年同期比	手数料	前年同期比	営業収益合計	前年同期比
首都圏	1,414,180	106.2%	469,086	114.7%	58,725	79.1%	40,553	98.3%	1,982,544	106.8%
関西圏	585,102	111.0%	-	-	44,937	101.8%	901	44.2%	630,941	110.1%
中部圏	126,305	104.3%	-	-	6,750	54.0%	605	-	133,661	100.0%
九州圏	60,236	125.1%	-	-	3,600	42.3%	-	-	63,836	112.6%
合計	2,185,825	107.8%	469,086	114.7%	114,012	81.8%	42,060	97.2%	2,810,984	107.3%

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 上記サービスフィー収入に対する全加盟店の平成27年12月期地区別総取扱高、総取扱件数並びに総受取手数料は、以下のとおりであります。

(単位:千円/件)

	首都圏	関西圏	中部圏	九州圏	合計
総取扱高	364,231,996	135,894,319	34,737,431	15,844,716	550,708,464
総取扱件数	235,432	45,298	7,855	6,089	294,674
総受取手数料	23,320,846	9,587,996	2,008,343	959,223	35,876,409

当第3四半期累計期間（自平成28年4月1日至平成28年12月31日）における加盟店数の地域別及び営業収益の収入別・地域別内訳を示すと、以下のとおりであります。（単位：店）

地域別	新規加盟店数	退店(解約)数	第3四半期末 加盟店数	前年同期比(%)
首都圏	25	27	452	100.2
関西圏	13	6	323	103.5
中部圏	4	4	74	102.8
九州圏	2	3	55	107.8
合計	44	40	904	102.0

(単位：千円)

地域別	サービス フィー	前年同期比	IT サービス	前年同期比	加盟金	前年同期比	手数料	前年同期比	営業収益合計	前年同期比
首都圏	1,587,165	112.2%	512,189	109.2%	72,600	123.6%	41,458	102.2%	2,213,413	111.6%
関西圏	620,403	106.0%	-	-	34,556	76.9%	143	15.9%	655,102	103.8%
中部圏	142,657	112.9%	-	-	9,800	145.2%	3	0.6%	152,461	114.1%
九州圏	63,833	106.0%	-	-	3,525	97.9%	-	-	67,358	105.5%
合計	2,414,060	110.4%	512,189	109.2%	120,481	105.7%	41,605	98.9%	3,088,336	109.9%

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 上記サービスフィー収入に対する全加盟店の平成28年12月期地区別総取扱高、総取扱件数並びに総受取手数料は、以下のとおりであります。

(単位：千円/件)

	首都圏	関西圏	中部圏	九州圏	合計
総取扱高	411,759,861	148,829,354	38,756,429	17,651,217	616,996,862
総取扱件数	244,126	44,508	8,549	6,249	303,432
総受取手数料	26,220,941	10,226,525	2,292,889	1,084,087	39,824,444